

2020年5月

2019年度 決算説明会



Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

明豊ファシリティワークス株式会社

2019年度 決算説明会 目次

1. 2019年度決算概要

2. 2020年度計画

- ・2020年度業績見通し
- ・2020年度経営方針

3. 2019年度決算説明



1. 2019年度 決算概要



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

2019年度 決算サマリー

1 Q

- ◆ 「ICPMA2019」 最優秀賞受賞
 - 「レゴランドジャパン新築プロジェクト」
- ◆ 「CM選奨2019」 CM選奨 4 件受賞

2 Q

- ◆ 当社が支援した「資生堂 グローバリノベーションセンター (S/PARK)」が「第32回 日経ニューオフィス賞」ニューオフィス推進賞 経済産業大臣賞受賞

3 Q

- ◆ **東京証券取引所 市場第二部から市場第一部へ指定変更**
- ◆ 総務省が実施・選出する「2019年度テレワーク先駆者百選 総務大臣賞」を受賞

4 Q

- ◆ **東証一部指定記念配当を決定**
(21.5円 = 普通配当16.5円 + 記念配当5円)
- ◆ 社内で管理する売上粗利益は、過去最高を記録

※当社ホームページにて「サービス・事例 実績」「受賞 実績」を掲載しております

<https://www.meiho.co.jp/ir/news/>



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&M Engineering, Project Management

1 2019年度 決算概要 ①PL

社会的にコンストラクション・マネジメントが普及する中、当社認知度も向上し、過去最高益となりました。ピュアCM（工事原価を含まないフィーのみの契約型）が顧客に選択され、アットリスクCM（工事原価を含む請負契約型）が減少したことに伴い、売上高は減少しましたが、売上粗利益額は向上しております。（P35参照）

（各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て）

	2018年度 実績	2019年度 実績	対前期	
			増減額	増減率
売上高	5,598	4,353	△1,244	△22.2%
営業利益	774	902	+128	16.6%
経常利益	780	906	+126	16.2%
当期純利益	561	639	(※)+77	13.8%

(※) 社員の処遇改善および職場環境改善への投資の結果、「賃上げ・生産性向上のための税制」に基づく特別控除の適用となり、税額控除（18百万円）分、当期純利益が増加しました

自己資本当期利益率(ROE)	16.7%	16.7%	—	△0.0P
1株当たり当期純利益	47.27円	52.98円	+5.71円	12.1%
年間配当金	21.00円	(※)21.50円	+0.50円	2.4%

(※) 株主の皆様のご支援に感謝の意を表し、1株あたり5円の東証一部上場記念配当を実施します（普通配当16.50円＋一部上場記念配当5.00円）



2. 2020年度計画



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

2020年度 業績見通し

ウィズコロナの環境の中で、現時点で進行中のプロジェクトは、ほぼ平常稼働しており、又、昨年度終盤の受注状況が比較的順調であったことから、平時であれば前年度実績を上回る売上計画となるが、新型コロナウイルス収束の長期化及び年度内に予想される第2波に伴う経済活動の低迷を想定し、今後の新規受注案件の減少、プロジェクトの中断、中止リスクを踏まえて以下の業績見通しとする。

新型コロナウイルスの当社ビジネス全体への影響と対応

- ・今後の工期延伸 等
- ・コスト抑制
- ・オフィス統合、システム開発、増員への費用増（ポストコロナ施策）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	年間配当
2019年度実績	4,353	902	906	639	21.5円
2020年度計画	3,945	616	616	415	12.0円
増減率	△9.4%	△31.8%	△32.0%	△35.1%	△44.2%

* 配当額は、今後の業績の伸びに応じて適時見直し

生産性向上

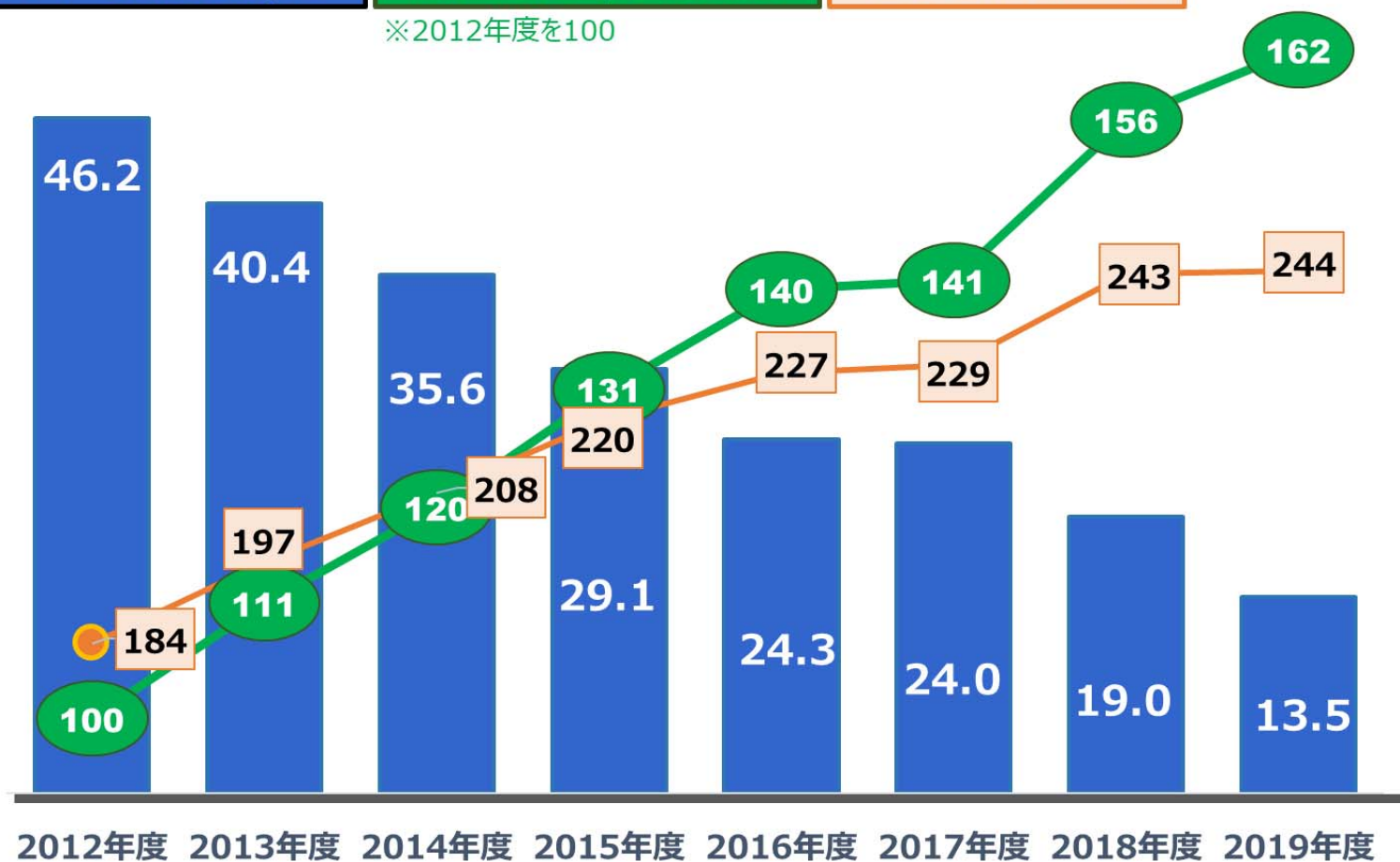
※残業時間はフルタイム勤務者の平均

月平均残業時間/人

売上粗利益/直接時間

社員数※期中平均

※2012年度を100



2020年度 経営方針



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

2020年度 経営方針

並行して取り組む3本の柱

テーマ1： 事業継続

テーマ2： ポストコロナに向けた成長力の蓄積

テーマ3： ポストコロナに適応したCMの提供

テーマ1 事業継続

コロナ対応の長期化と年度内の感染第2波に備えた事業継続

①当社が生き抜く力・基本的な経営方針

- ・無借金、自己資金力重視の経営を継続
- ・完全なテレワーク、100%ペーパーレスの維持・継続、更なる進化
- ・得意分野を重視（公共、学校、鉄道、大規模開発等の安定分野）
- ・社内の高い専門性をもった技術者で、発注者への価値提供を継続
- ・世界的なサプライチェーンの見直しで我国での工場新設案件増加へ対応

②パンデミック環境下でのプロジェクト実践体制

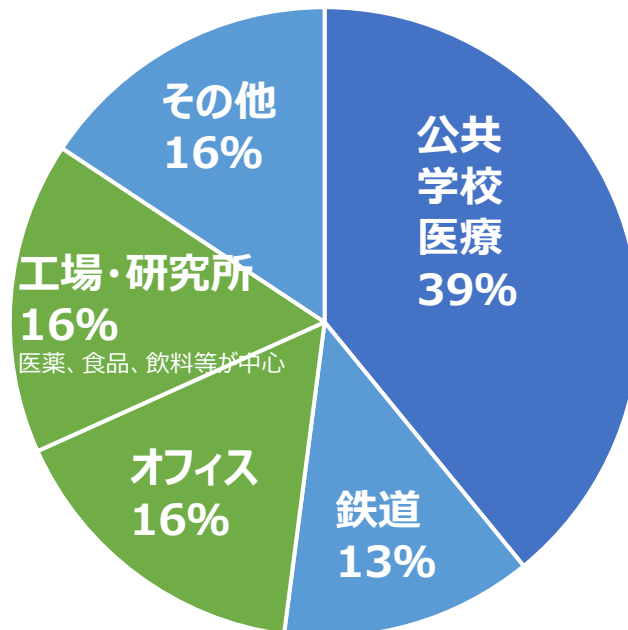
- ・顧客プロジェクトの会議体をリモートで運営
- ・必要に応じてIT機器、システムを貸与
- ・社外との会議に必要最小限のメンバーのみ対面、他はリモート参加
- ・大規模プロジェクトを2チーム制にし、感染時の被害を最小化

テーマ1 事業継続

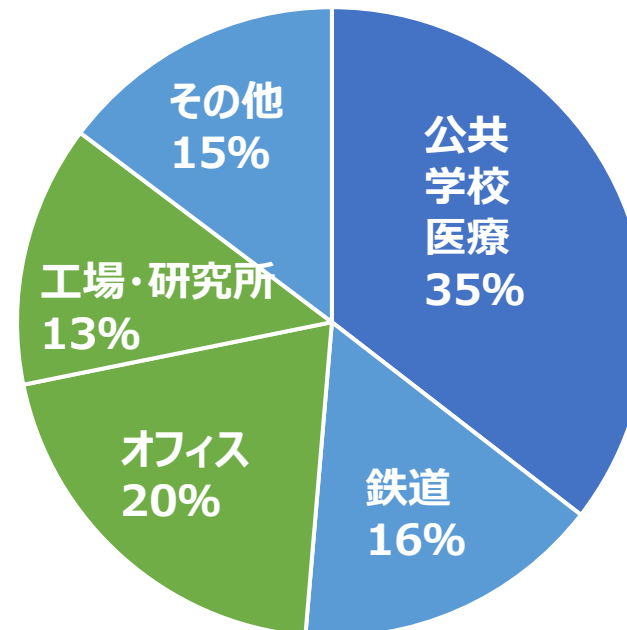
得意分野を中心とした安定した事業の継続

* 5/15現在 金額比

進行中プロジェクト



4-6月 受注開拓中プロジェクト



テーマ1 事業継続

当社感染対策の目的：人命第一、事業継続、CM価値向上

原則：1プロジェクト2チーム制とし、感染者が出てもプロジェクトを継続できる



当社テレワーク環境

- ・自社開発マンアワーシステム
業績・収益性、プロジェクト稼働状況、労働時間、働き方（アクティビティ）を常時可視化、定量化
社員の人事評価に活用し評価への納得感醸成
- ・リアルタイムで全ての情報共有、データ活用が可能
- ・毎朝検温アプリ、社員の位置情報の確認など

5/15時点 プロジェクトのテレワーク対応状況

・リモート	145件	76%
・リモート/対面併用	34件	18%
・現場での調整	11件	6%

テーマ2 ポストコロナに向けた成長力の蓄積

1 発注者への更なる価値の提供

- ・個々の顧客の要求を上回る価値の提供（コスト、スピード、品質）
- ・発注者側に立つ高いPM力・シナリオ構築・リスク先読み力

2 更なる顧客の信頼獲得

- ・「明豊が見てくれている」をブランド化し、顧客の安心感を獲得
- ・ウェブからの発信力を高め、新たな機会を獲得

3 今期から組織を一新

- ・トップと各分野のリーダーが直接つながるスピード経営を実現
- ・プロ集団におけるリーダーの育成と組織力強化

テーマ3 ポストコロナに適応したCMの提供

長期的なCM（発注者支援事業）の価値向上に取り組む好機

①ポストコロナのパラダイムシフトを想定 いかなる変化にも対応できる発注者支援事業の価値向上

社会の変化、顧客ニーズの変化を見据えて、これまで以上に変革を継続し、特定の分野、専門性にとらわれない経営を実行

公共事業、大規模開発事業、生産の国内回帰など、社会的に重要な建設プロジェクトを通じて、発注者の求めるスピード感、コスト管理、高い品質、公正性等の実現によって、「透明性を維持するCMだからこそ提供できる価値」を一層高める

②「発注者側に立つ建築プロジェクトデータ活用」

建設プロジェクトにおける発注者主導の意思決定、将来の施設戦略を支援
全ての情報をデータ化し、AI活用も含めて実践から継続的に学習する組織を構築
自社開発情報システムとCMの融合で、サービス品質の徹底した差別化をはかる

テーマ3 ポストコロナに適応したCMの提供

公共事業や大規模開発事業等、社会的に重要なプロジェクトを通じたCM価値向上

2020年度 受託プロジェクト（敬称略）

公共プロジェクト：

練馬区	練馬区上石神井北小学校校舎等改築事業に係るコンストラクション・マネジメント（CM）業務委託
練馬区	新たな小中一貫教育校校舎等改築事業に係るコンストラクション・マネジメント（CM）業務委託
墨田区	墨田区新保健施設等複合施設の整備に係る事業管理等支援業務委託
荒川区	荒川区新病院整備事業管理支援業務委託（令和2年度）
練馬区	練馬区学校施設長寿命化業務支援等委託
中央区	中央区公共施設個別施設計画策定支援業務委託
墨田区	公共施設(建物)長期修繕計画に基づく工事条件整理等業務委託
神戸市	山の手小学校暫定校舎整備事業にかかる発注者支援（コンストラクション・マネジメント）業務
大阪市	大阪市立美術館大規模改修工事に係るコンストラクション・マネジメント業務委託
鎌倉市	鎌倉市本庁舎等整備基本計画コンストラクション・マネジメント業務委託（予定）
小金井市	新庁舎・（仮称）新福祉会館建設コンストラクション・マネジメント業務委託（予定）

民間プロジェクト：

東日本旅客鉄道株式会社
品川大規模開発プロジェクト
（1～4街区）他

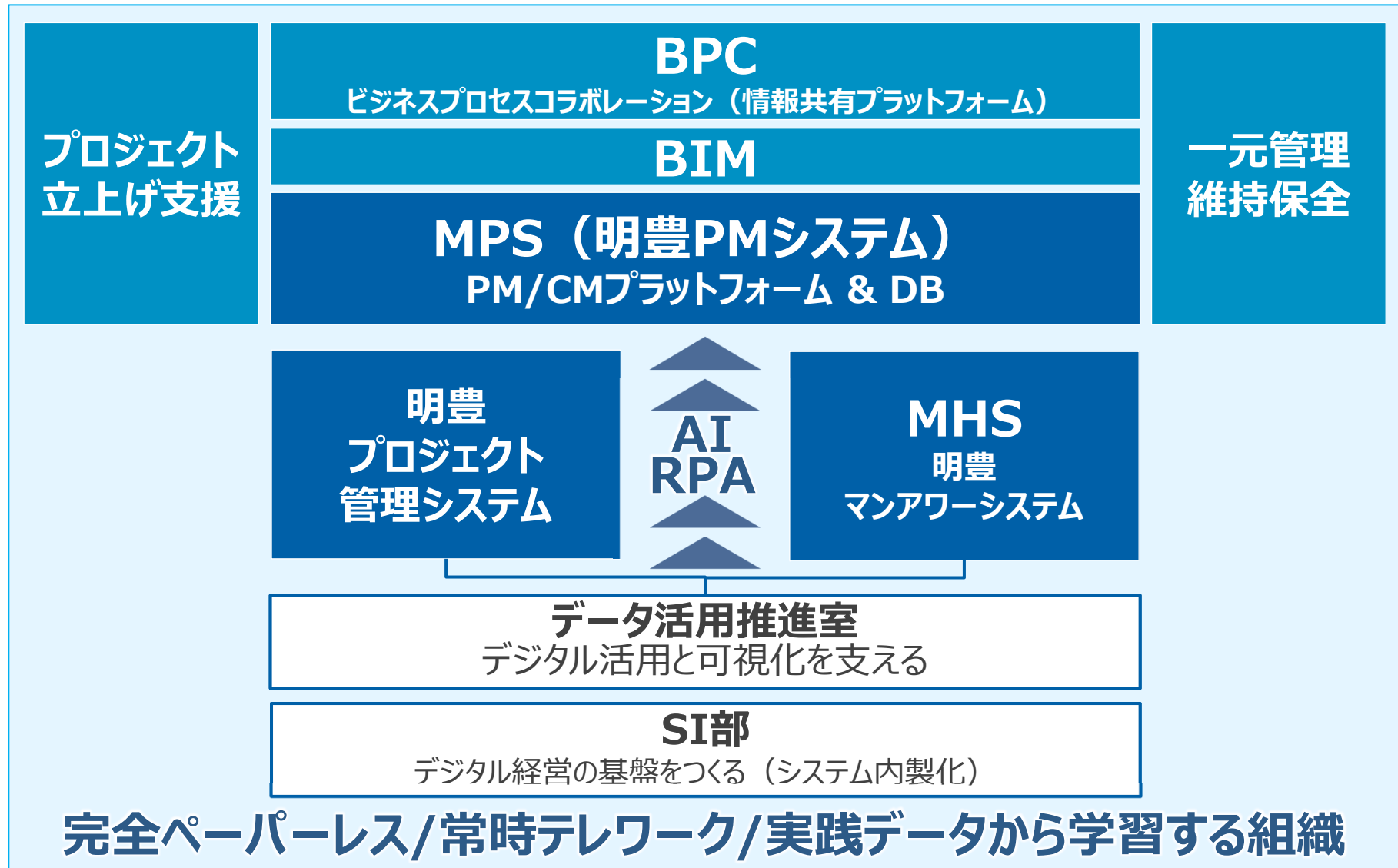


東日本旅客鉄道株式会社様ホームページより



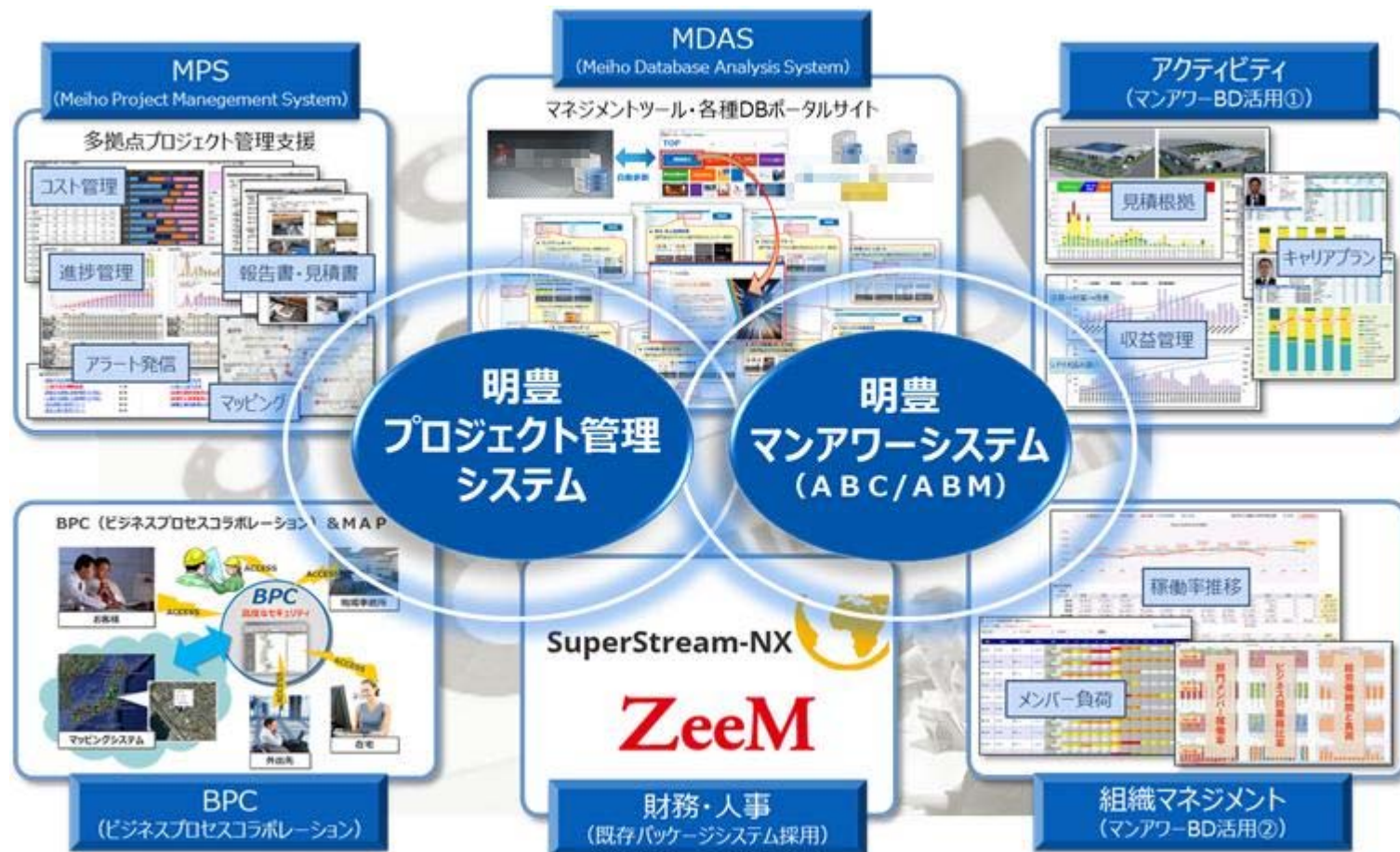
Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

テーマ3 発注者側に立つ建築プロジェクトデータ活用



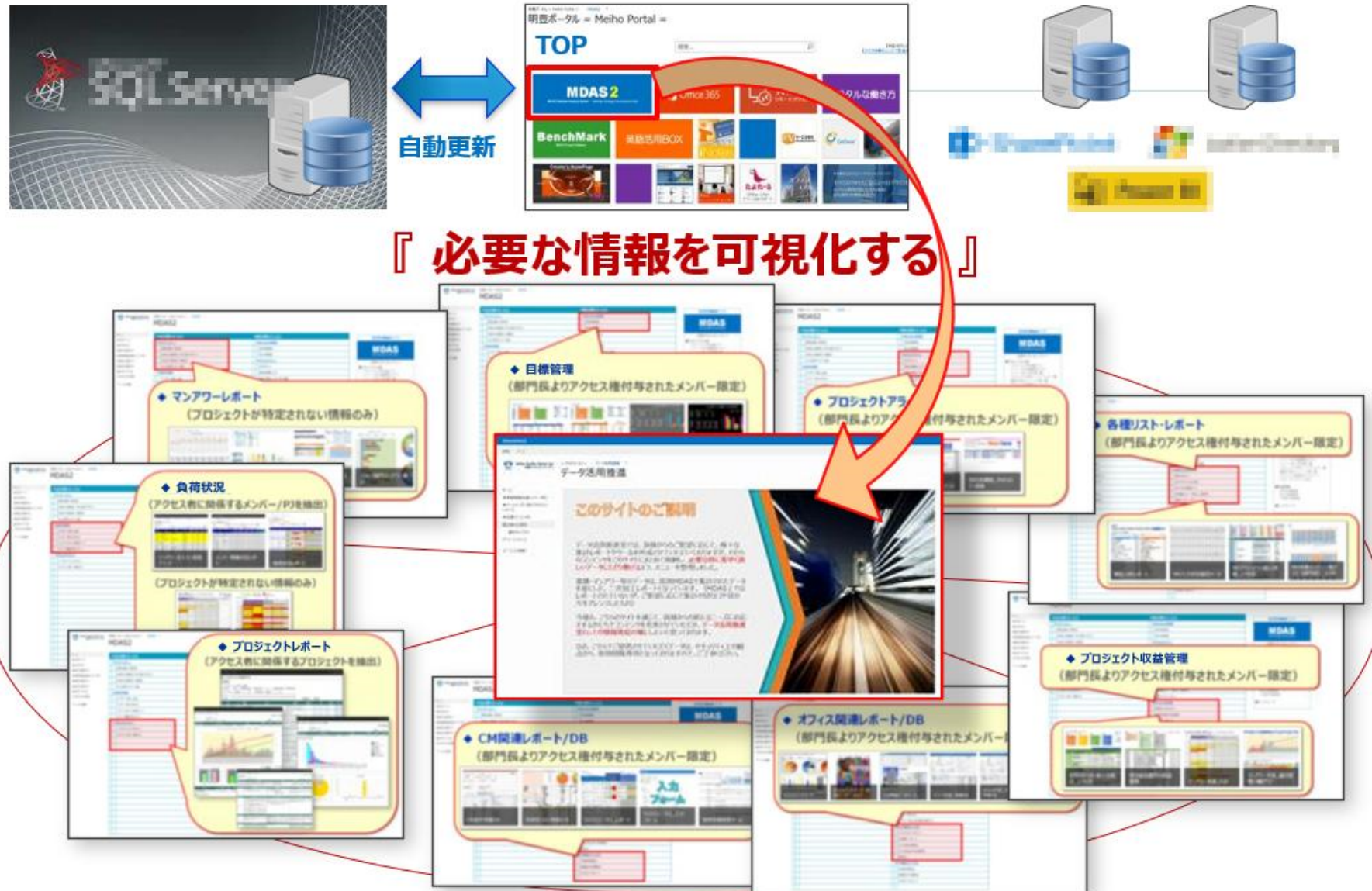
テーマ3 データ活用とCMの融合

内製化した独自プラットフォームによるデータ活用とCMの融合



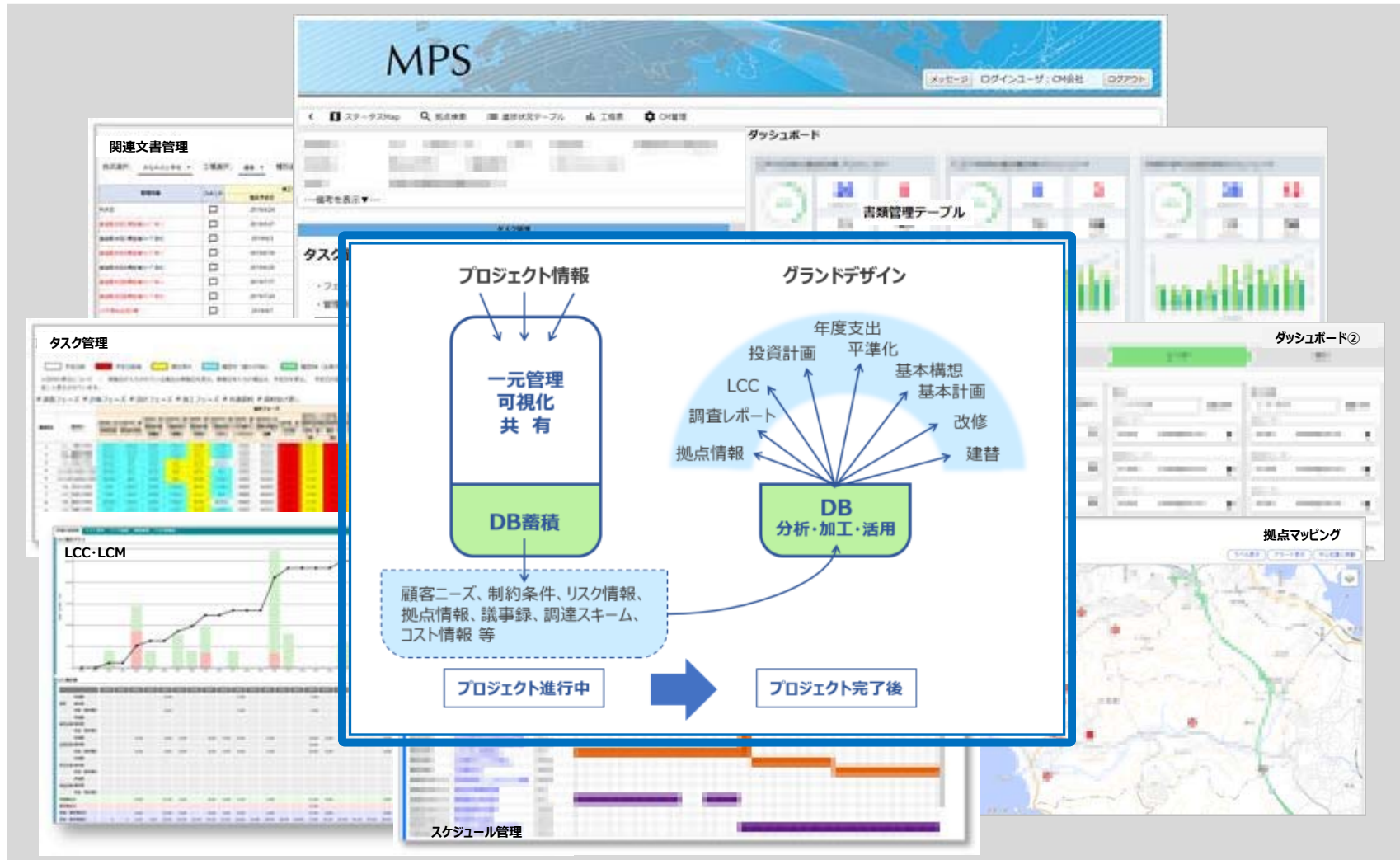
必要なデータの可視化による生産性向上

□ **MDAS2**（独自の分析・可視化システム）で90以上のコンテンツを社内外に提供



MPS

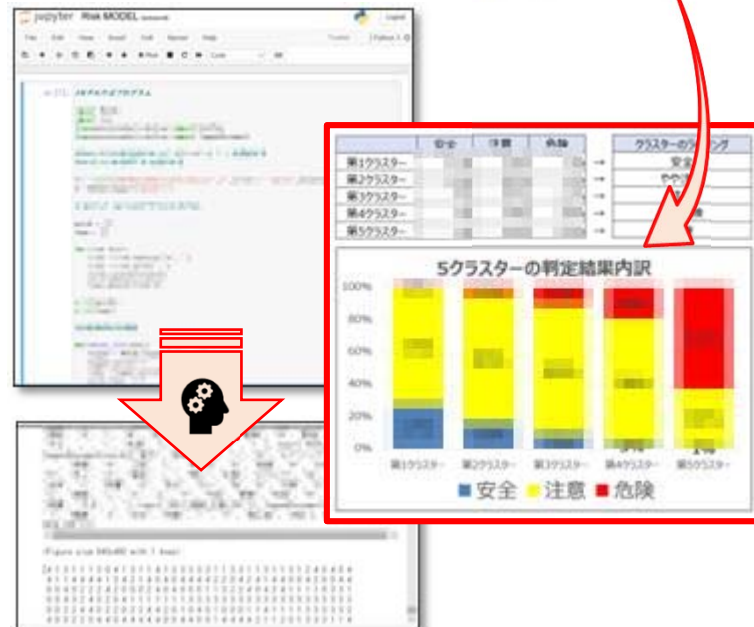
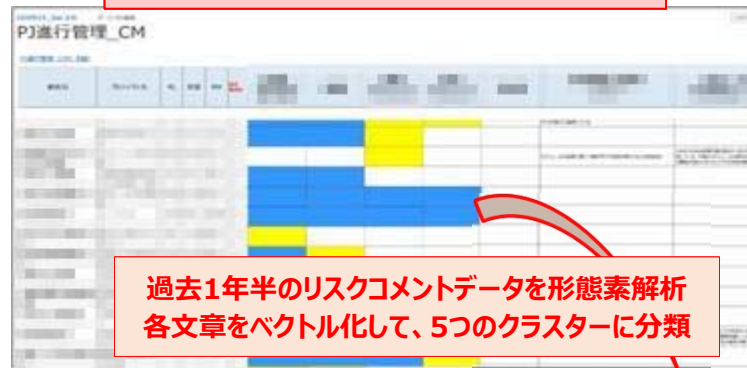
多拠点施設新築・改修プロジェクトの一元管理と維持・保全システム



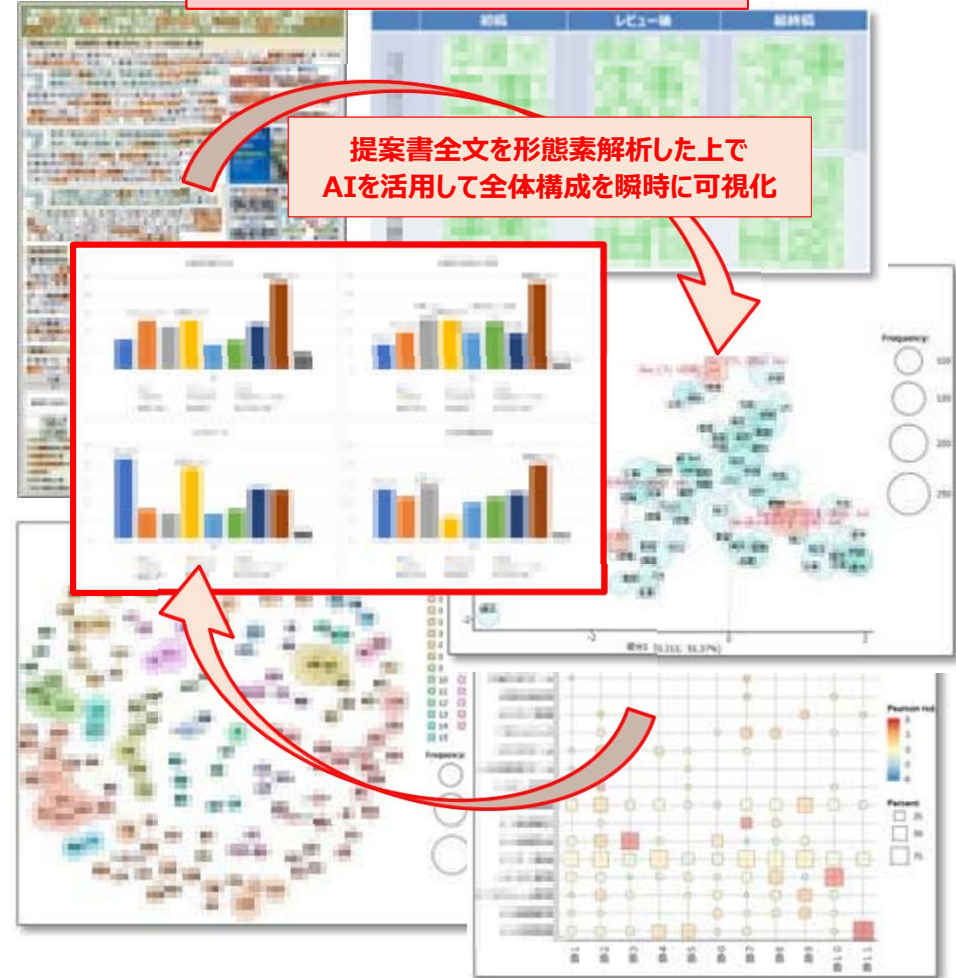
AI を活用した各種ツールの開発と提供

□ AIによるリスク判定/提案書解析

リスクマネジメントシステム
リスク判定AIモデル構築



提案書作成支援
テキストAI解析

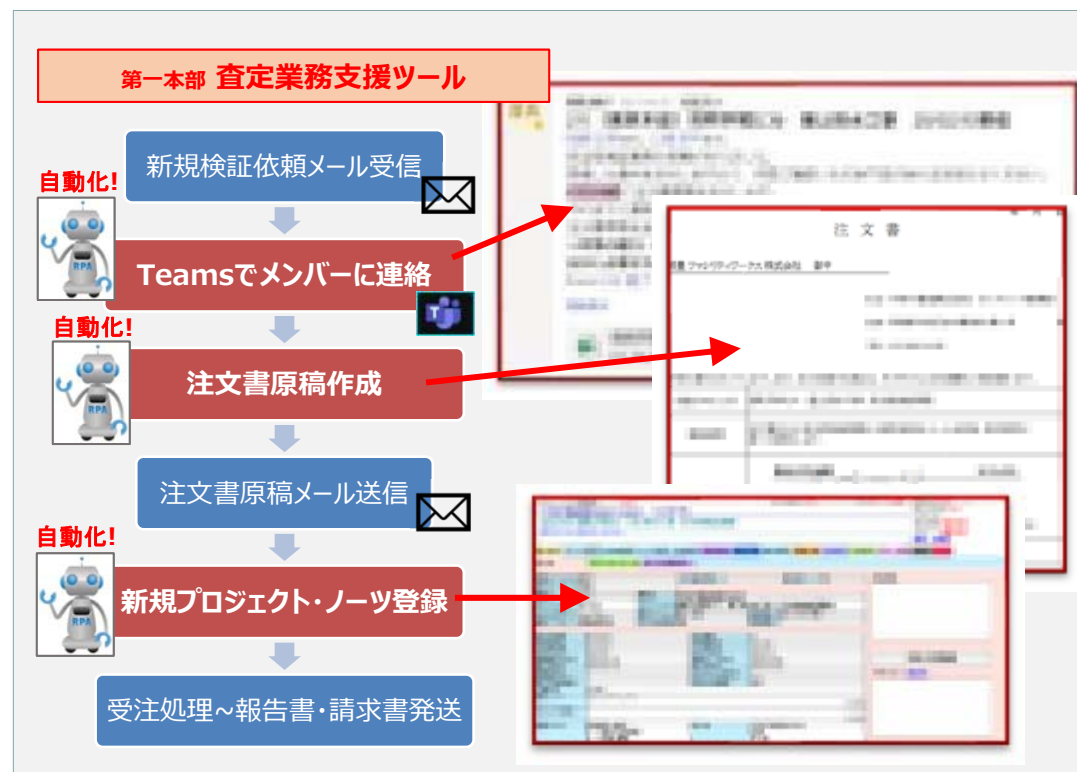


❑ 建設コスト概算AIモデル構築

- [illegible]

RPA（Robotic Process Automation）による定型業務の自動化例

2019年度 6部門47定型業務の自動化シナリオ構築



2020年度 方針

通期業績見通し

現在の新型コロナウイルス感染症拡大の影響が世界的な経済活動にも甚大な影響を与えており、その収束の時期、更には感染第2波の影響やその後の経済活動の状況など広範囲に亘って不透明な状況にあります。

業績見通しにつきましては、当社オフィス統合への中期的な取り組みと、システム開発、増員に伴う費用を予算化し、一方で新型コロナウイルス感染症拡大による、未曾有の状況を踏まえた経費削減等に努め、下記のとおり減益を見込んでおります。

営業利益は	616百万円	(前期比31.8%減)
経常利益は	616百万円	(前期比32.0%減)
当期純利益は	415百万円	(前期比35.1%減) ※

※ 法人税の「賃上げ・生産性向上のための税制」に基づく特別控除の適用を考慮しておりません

配当予定

当社事業の発展を支援してくださる株主の皆様へ適正な配当を行う方針のもと、配当につきましては、当社配当方針である「配当性向35%程度」となる12.00円（配当性向35.5%）とし、今後の業績の伸び等に応じて、適時見直すことを予定しております。

2020年度 業績予想

2020年度の通期業績予想は、見通し困難な中、当社オフィスの統合等への中期的な取り組みを予算化し、新型コロナウイルスの影響等を考慮し、経常利益 対前年比 △290百万円を見込んでおります

(各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て)

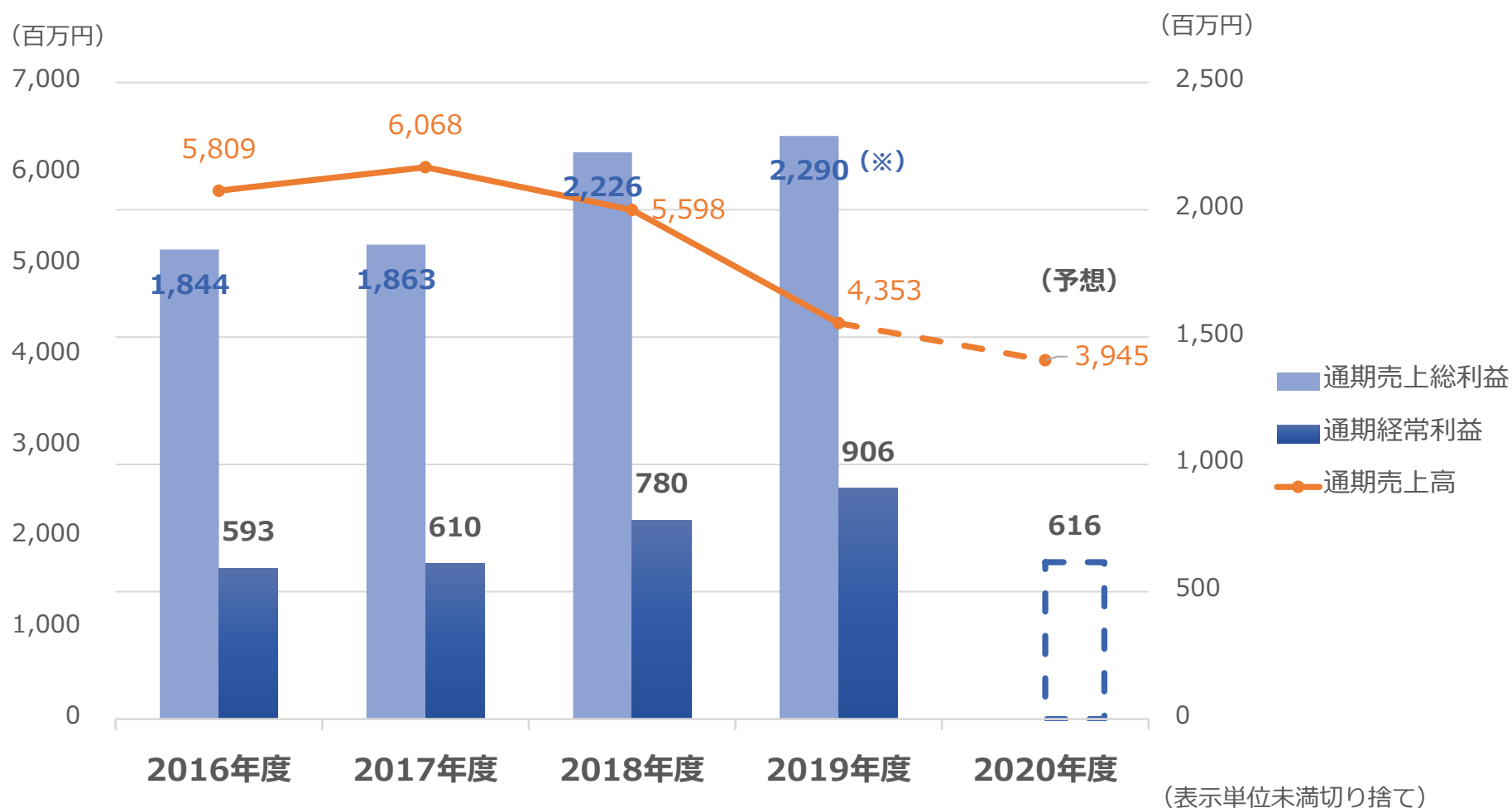
	2019年度		2020年度		前年度比	増減率
	上半期	通期	上半期	通期		
売上高	2,094	4,353	1,861	3,945	△408	△9.4%
営業利益	388	902	227	616	△286	△31.8%
経常利益	392	906	227	616	△290	△32.0%
当期純利益	272	639	146	(※)415	△224	△35.1%

(※) 法人税の「賃上げ・生産性向上のための税制」に基づく特別控除の適用を考慮しておりません

自己資本当期利益率 (ROE)	—	16.7%	—	9.9%	—	△6.8P
1株当たり当期純利益	—	52.98円	—	33.81円	△19.17円	△36.2%
年間配当金	—	21.50円	—	12.00円	△9.50円	△44.2%

業績の推移

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大による未曾有の状況を踏まえた結果、減益を予定しております



(※) 売上総利益の業績予想は開示しておりません

3. 2019年度 決算説明



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

1 2019年度 決算概要 ①PL

社会的にコンストラクション・マネジメントが普及する中、当社認知度も向上し、過去最高益となりました。売上高は、ピュアCM（工事原価を含まないフィーのみの契約型）が顧客に選択され、アットリスクCM（工事原価を含む請負契約型）が減少したことにより、減少しております（P35参照）

（各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て）

	2019年度 実績	対前期	
		増減額	増減率
売上高	4,353	△1,244	△22.2%
営業利益	902	+128	16.6%
経常利益	906	+126	16.2%
当期純利益	639	(※)+77	13.8%

(※) 社員の処遇改善および職場環境改善への投資の結果、「賃上げ・生産性向上のための税制」に基づく特別控除の適用となり、税額控除（18百万円）分、当期純利益が増加しました

自己資本当期利益率(ROE)	16.7%	—	△0.0P
1株当たり当期純利益	52.98円	+5.71円	12.1%
年間配当金	(※)21.50円	+0.50円	2.4%

(※) 株主の皆様のご支援に感謝の意を表し、1株あたり5円の東証一部上場記念配当を実施予定です（普通配当16.50円＋一部上場記念配当5.00円）



2 2019年度 決算概要 ②BS

アットリスクCM（請負契約型CM）に係る仕入債務592の減少等により、現金及び預金 が542減少し、総資産は195減少しております

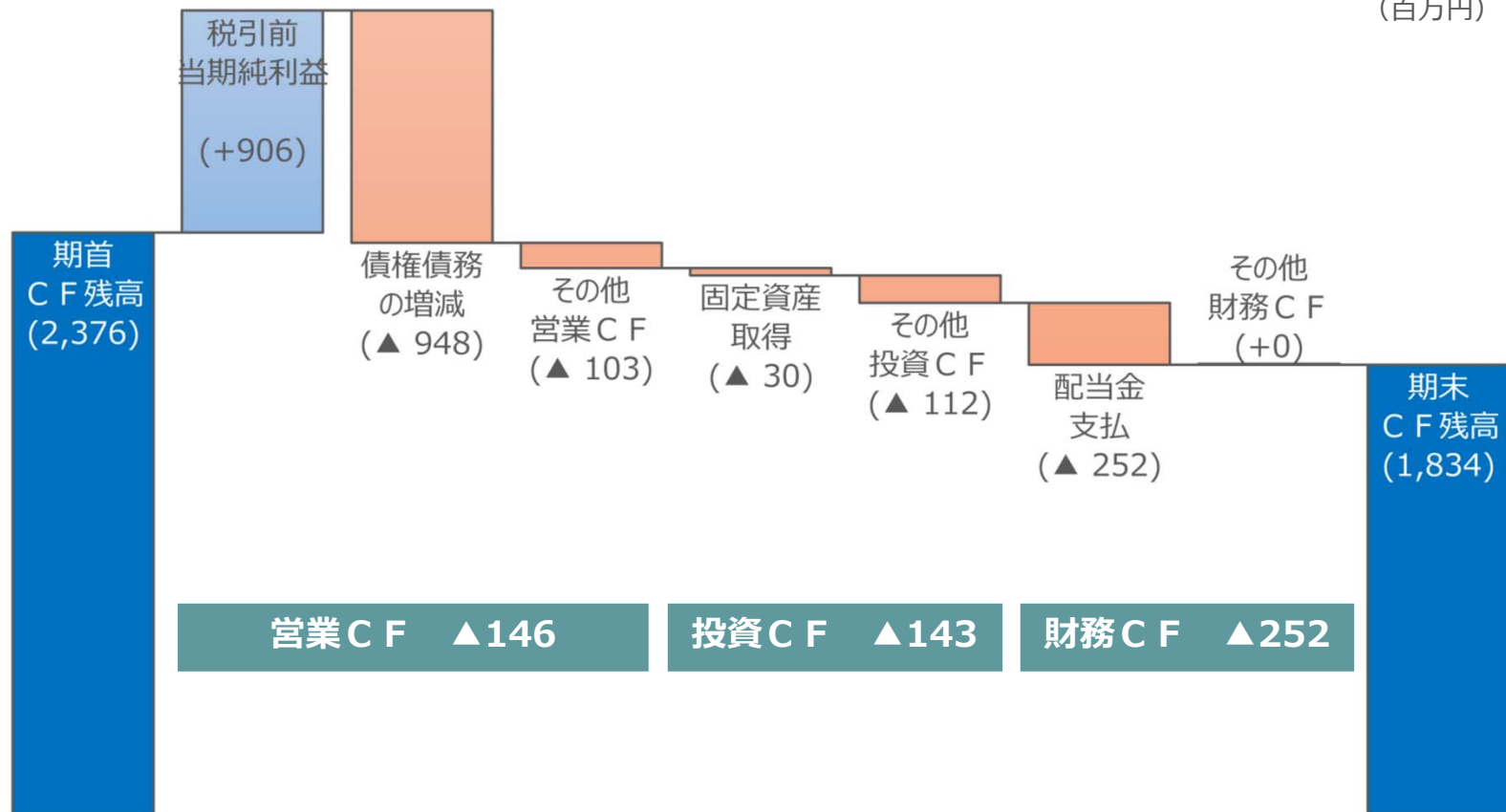
（各項目を円単位計算後、百万円未満切捨て）

	2018年度末	2019年度末	対前年度末	
			増減額	増減率
資産	5,715	5,519	△195	△3.4%
（現金及び預金）	2,376	1,834	△542	△22.8%
（売上債権）	2,535	2,892	356	14.1%
負債	2,060	1,392	△668	△32.4%
（仕入債務）	624	32	△592	△94.9%
（未払税金）	257	253	△3	△1.3%
純資産	3,654	4,127	472	12.9%
（自己資本）	3,597	4,055	458	12.7%

3 キャッシュフローの推移

2018年度末に売上計上したアットリスクCM(請負契約型CM) に係る仕入債務589の支払い期日が2019年4月であった一時的な理由等により、今期営業CFはマイナス146となっております

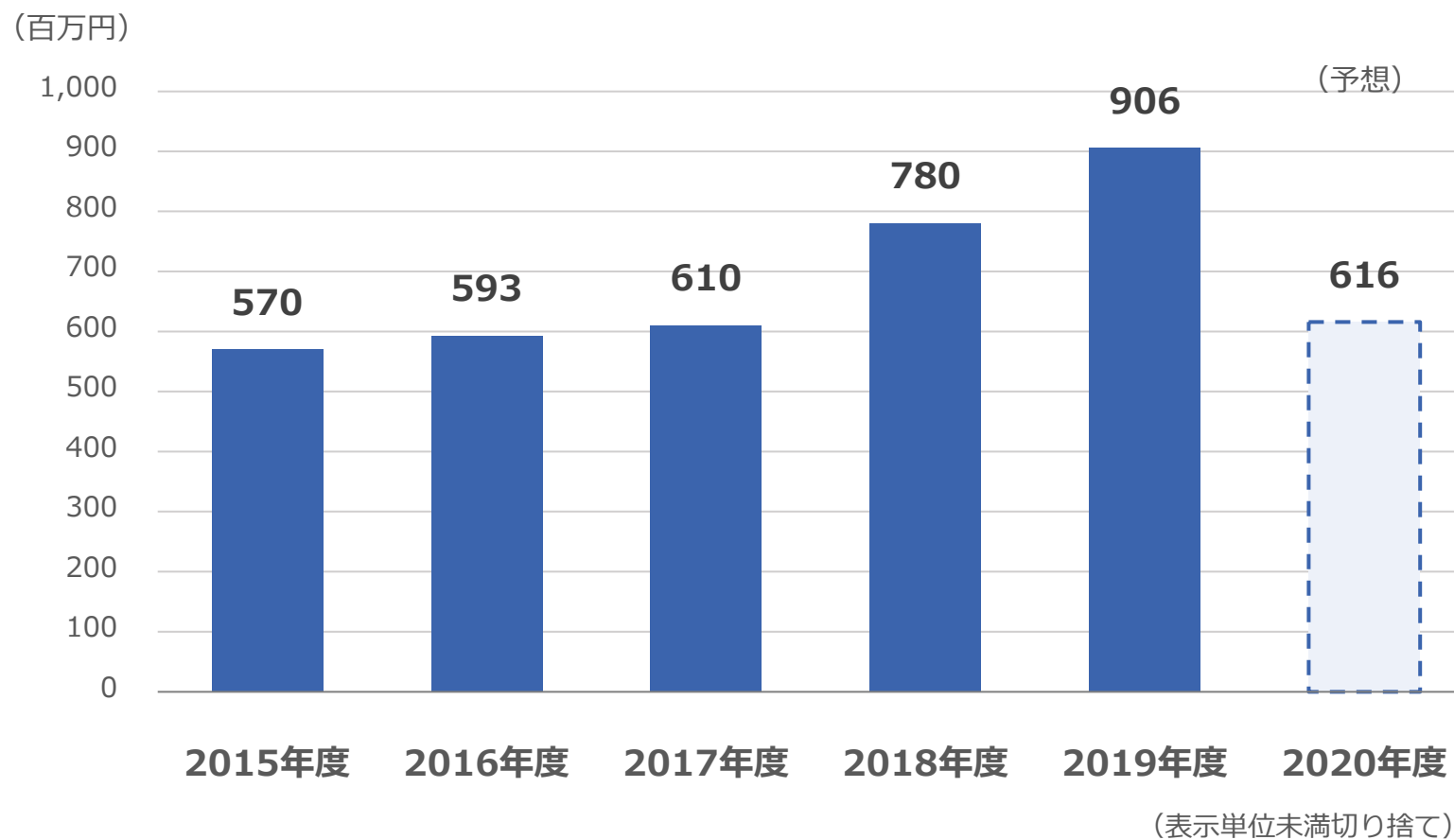
(百万円)



(表示単位未満切捨て)

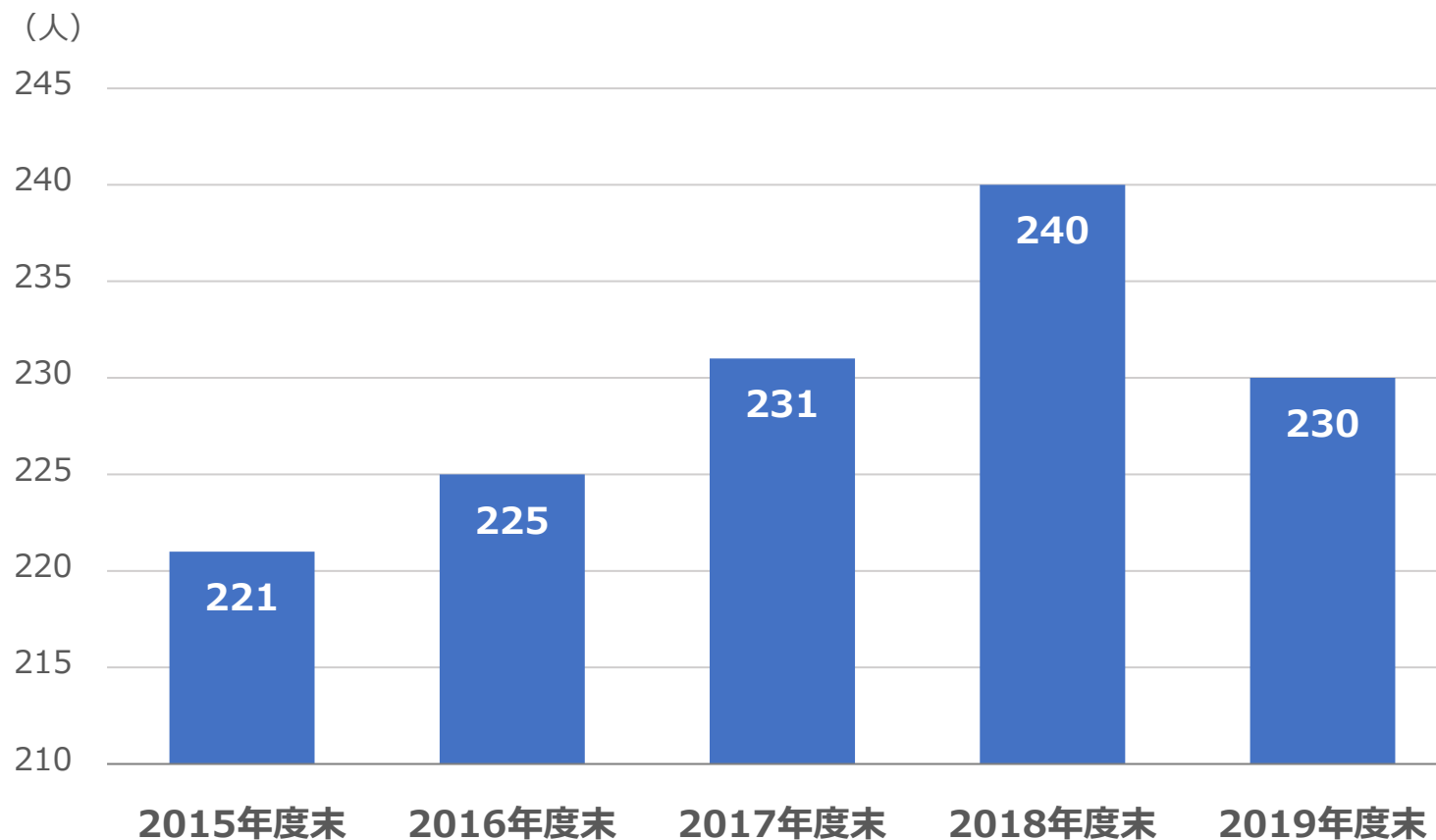
4 経常利益の推移

通期経常利益は、10期連続増益となりました



5 社員数の推移

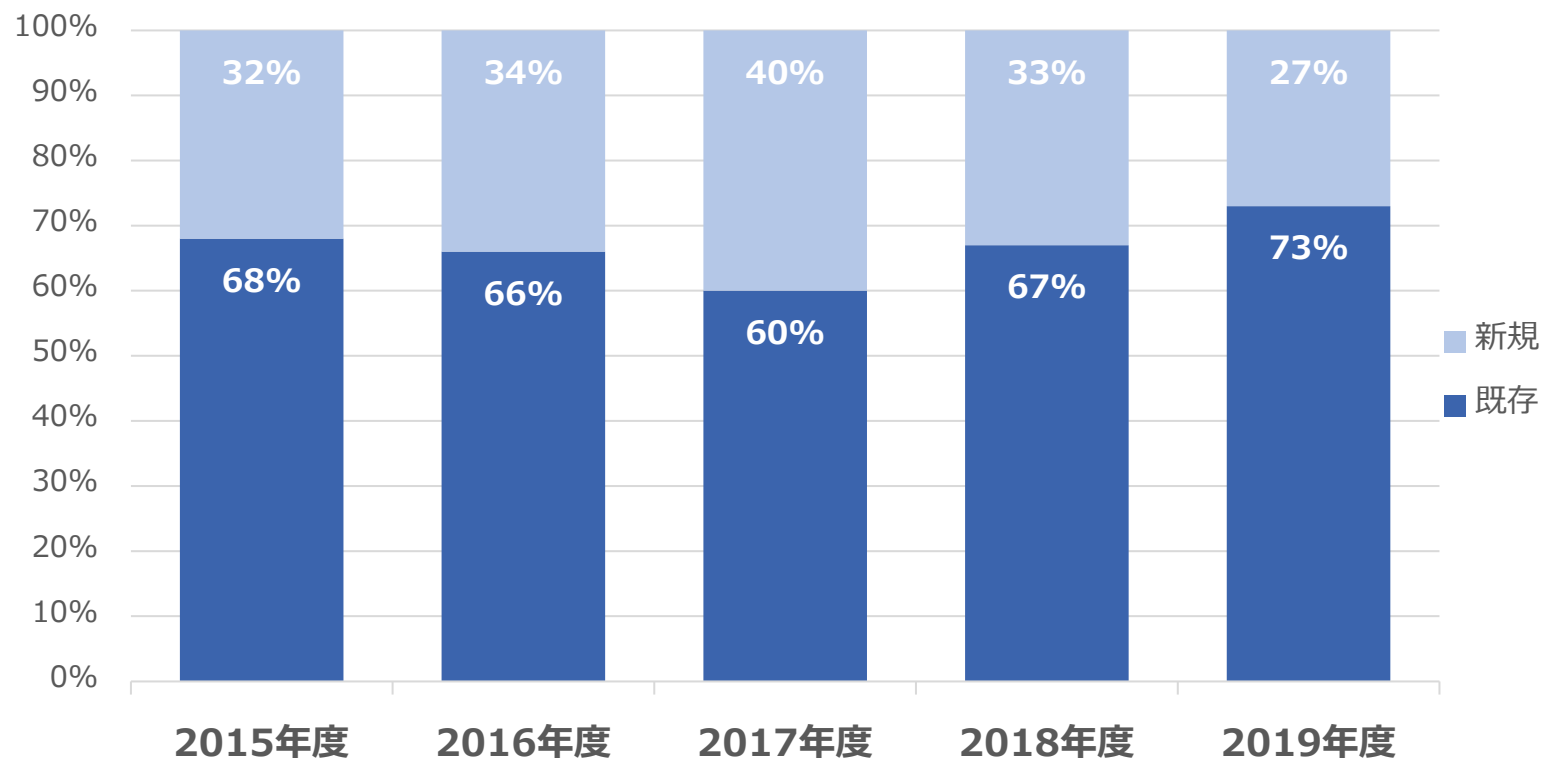
未曾有の状況を踏まえ慎重に対応した結果、前事業年度末に対し、当事業年度末は正社員4名を含む10名減の230名となりました



(注) 役員および契約社員、派遣社員等を含む

6 受注金額 新規顧客・既存顧客の比率推移

多くのお客様から継続してご依頼いただき、既存顧客からのリピート受注が7割を占めております



7 売上粗利益の定義及び開示に関するポリシー

$$\text{売上粗利益} = \text{売上高} - \text{社内コスト以外の売上原価（工事費、外注費等）}$$

当社の売上高は、〔フィーのみで構成されるピュアCM方式〕と〔フィー＋工事等の調達原価で構成されるアットリスクCM方式〕では金額が大きく異なります。

そのため、社内では売上粗利益〔売上高から社内コスト以外の売上原価（工事費、外注費等）を控除した金額〕で収益の伸びを管理しております。

お客様との守秘義務契約を考慮し、今後もこれまで同様、売上粗利益の開示は控えさせていただきます。

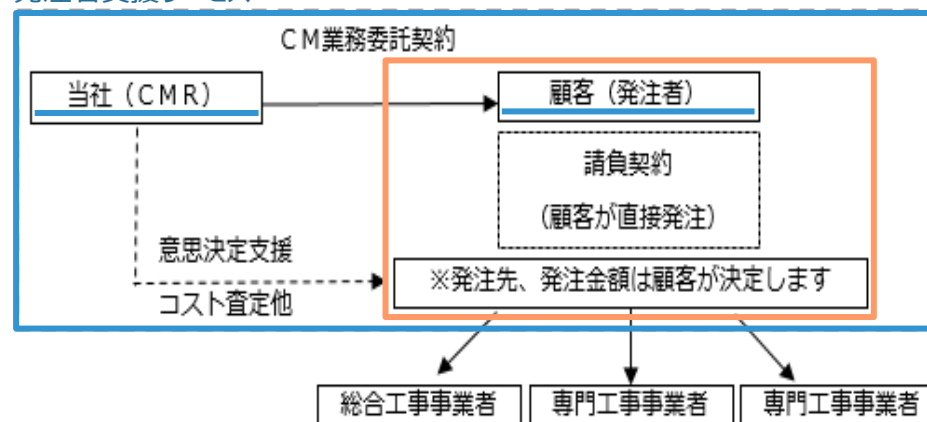
8 ピュアCMとアットリスクCMについて

ピュアCM契約

顧客が施工会社各社と工事請負契約を締結し、当社は顧客とCM業務委託契約を締結する契約形態です。

当社はCM業務委託契約に基づくマネジメントフィーのみを売上計上します。

発注者支援サービス

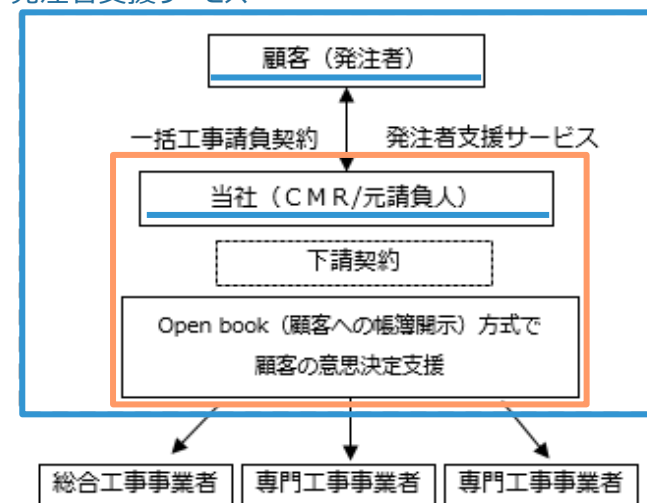


アットリスクCM契約

ピュアCM契約と同様に、当社は顧客に対してCM手法に基づくマネジメントサービスを実施します。この契約は、顧客が施工会社各社と工事請負契約を直接締結することなく、当社との間で1本の工事請負契約を締結したいと望んだ場合に行う契約です。

当社は完成工事高（マネジメントフィーを含む）を売上計上し、その完成工事原価は、顧客の承認を得た下請工事原価を計上します。

発注者支援サービス



※ピュアCM契約と同様に、発注先、発注金額は顧客が決定します

2019年度 各セグメントの状況



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

1 オフィス事業

- ・ 移転の可否や働き方のテレワーク化、オフィスデザイン刷新、什器備品の調達コスト削減、引越し後の新しい働き方定着まで、オフィス構築をワンストップで支援

－ 動向 －

- 大企業グループのオフィス統廃合、地方拠点の集約化、大規模な新築ビルの竣工時同時入居プロジェクトなど、難易度の高いオフィス事業に関するサービスを提供
- 自社のペーパーレス、テレワーク、データ活用等の実践ノウハウを活用し、『働き方改革』の構想策定から定着までを支援
 - 当社の自社開発システム「ホワイトカラーの生産性定量化システム」を用いたアクティビティの可視化と、蓄積されたデータの有効活用について、17年に亘るデジタルオフィス運用実績

2 CM事業

- ・ 地方自治体等公共施設におけるCM方式の採用が拡大
- ・ 民間では、研究・生産施設、教育施設、大規模商業施設等の新築・改修及び設備更新におけるCMの採用が活発化

－動向－

- 当社のCMによる「価値の提供」が評価され、既存顧客から多くの新規プロジェクトや紹介による新たな顧客を開拓
- 国土交通省から6年連続で「多様な入札契約方式モデル事業支援事業者※」として選定された（※2018年からは入札契約改善推進事業に名称変更）
- 公共分野の実績が拡大 下記プロポーザル等において選定された
 - 第1四半期： 徳島県鳴門市、兵庫県神戸市、大阪府茨木市、東京都中野区
 - 第2四半期： 東京大学、東京都練馬区、宮城県仙台市、東京都国分寺市、神奈川県川崎市
神奈川県三浦郡葉山町
 - 第3四半期： 大阪府大阪市、愛知県
 - 第4四半期： 東京都中野区、千葉県流山市、大阪府大阪市（市立博物館機構）

3 CREM事業

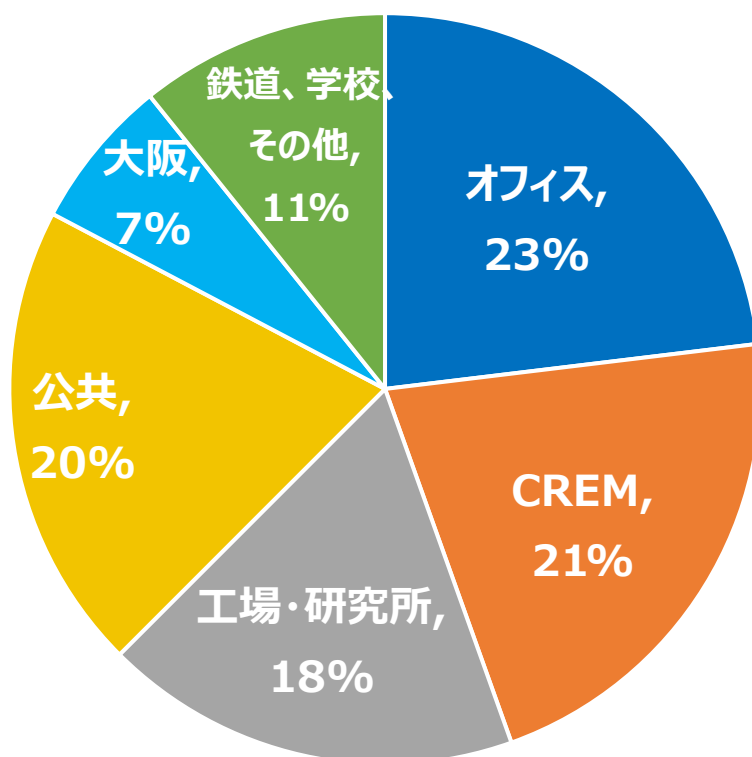
- ・ 大企業を中心に、多拠点施設の新築・改修・移転プロジェクト同時進行の一元管理から、建物や基幹設備のデータベース化による維持管理まで総合的な支援を提供
- ・ 地方自治体では、公共施設の長寿命化計画に伴う発注者支援業務への具体的ニーズが高まる

－ 動向 －

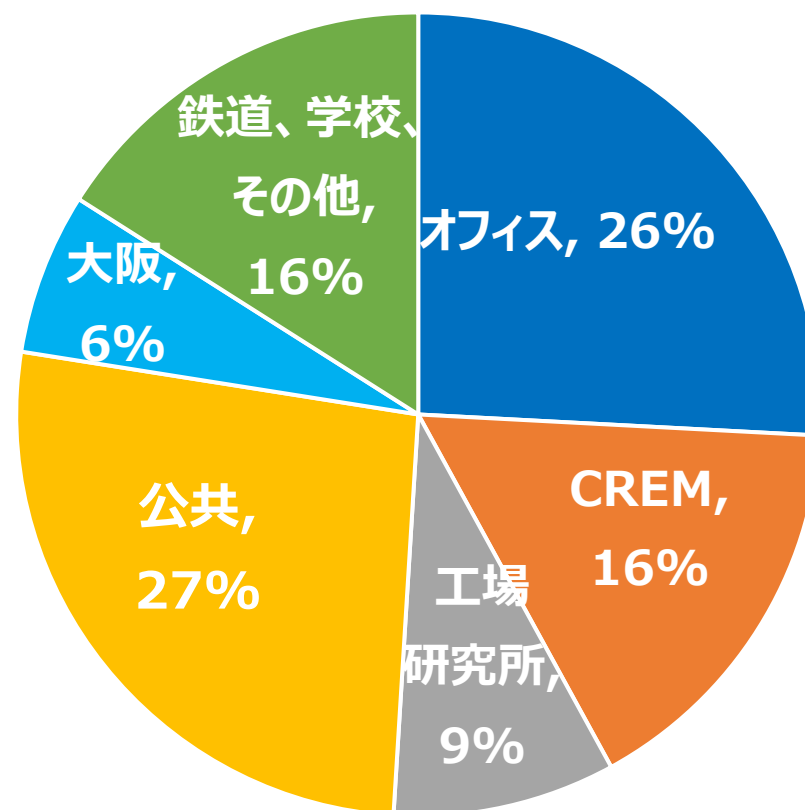
- 複数の商業施設や支店等を保有する大企業・金融機関から継続的に受注
- 公共分野では、墨田区・練馬区・葉山町から継続的に当社が選定される
- 多拠点同時進行プロジェクトの進捗状況を一元管理し、効率的に管理する、当社の独自システムを活用したサービスを提供
- 上記の各個別プロジェクト情報を蓄積し、活用、展開する独自のCM手法を提供

2019年度 事業分野 受注比率

公共、鉄道、学校分野が伸びる
オフィスは働き方改革ニーズを取り込む



2018年度 受注比率



2019年度 受注比率

2019年度 トピックス 実績・事例



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

公共プロジェクト（2019年度）

所在地	発注者 (敬称略)	業務名	規模等
千葉県	流山市	学校施設建設支援業務	学校施設建設 支援業務
東京都	中野区	新庁舎整備事業 CM業務	約47,000㎡
神奈川県	川崎市	令和小学校校舎新築その他工事に伴う工事CM業務	約10,000㎡
東京都	経済産業省	令和元年度産業経済研究委託事業（生産性向上や業務効率化を目的とした 職員のオフィス利用状況に関する実態調査）	本館・別館職員 約5,000人
大阪府	地方独立行政法人 大阪市博物館機構	大阪市立東洋陶磁美術館エントランス増築その他整備事業に係るコンストラク ション・マネジメント業務	約4,000㎡
愛知県	愛知県	愛・地球博記念公園設計技術協力業務に関するコストマネジメント業務	公園内 3エリア
東京都	国立大学法人 東京大学	2019年度施設整備事業における設計・工事段階コンストラクション・マネジメント業務	3施設 約14,500㎡
神奈川県	葉山町	みんなの公共施設未来プロジェクト（劣化診断調査等）支援業務	小中6校 ・他8施設

公共プロジェクト（2019年度）

所在地	発注者 (敬称略)	業務名	規模等
神奈川県	川崎市	照明設備改修基本計画策定支援業務	175校
宮城県	仙台市	仙台市役所本庁舎建替事業アドバイザー業務	約66,000～ 78,000㎡
東京都	国分寺市	（仮称）国分寺市新庁舎整備基本計画策定支援業務	約22,800㎡
東京都	中野区	南台小学校他2統合新校校舎等整備基本・実施設計CM業務	約10,000㎡ 3棟
東京都	練馬区	新たな小中一貫教育校校舎等改築事業に係るCM業務	約10,000㎡
東京都	練馬区	練馬区立上石神井北小学校校舎等改築事業に係るCM業務	約6,800㎡
東京都	中野区	みなみの小学校他2校校舎新築工事に伴う工事CM業務	約10,000㎡ 3棟
大阪府	茨木市	照明設備改修基本計画策定支援業務	3施設約 11,794㎡
兵庫県	神戸市	高羽小学校校舎棟増築他工事設計業務にかかる発注者支援業務	約1,500㎡
徳島県	鳴門市	鳴門市新庁舎建設工事基本設計CM業務	約10,000㎡～ 12,000㎡

公共プロジェクト（2019年度）

国土交通省 6年連続で支援事業者として特定

今年度 受託業務

「平成31年度 入札契約改善推進事業選定・推進委員会等運営業務」

過去5年間の受託業務

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

平成27年8月28日
土地・建設産業局建設課

多様な入札契約方式モデル事業について
～5件の支援案件について支援事業者を決定しました～

国土交通省では、公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第96号）の施行を踏まえ、発注者である地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用を促進するため、平成26年度から他の発注者のモデルとなる発注への支援を実施する取組「多様な入札契約方式モデル事業」を開始しています。

本年は、7月9日に5件の支援案件を選定し、これらへの支援を実施する支援事業者の公募を行ったところですが、今般、次のとおり支援事業者を選定しましたのでお知らせします。

今後、支援案件を実施する地方公共団体に支援費を決定し、支援を進めてまいります。

1. 支援案件及び今回決定したモデル事業支援費

地方公共団体	支援対象事業	支援事業者	支援費
愛知県	国土交通省	国土交通省	国土交通省
愛知県	国土交通省	国土交通省	国土交通省
愛知県	国土交通省	国土交通省	国土交通省
愛知県	国土交通省	国土交通省	国土交通省
愛知県	国土交通省	国土交通省	国土交通省

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

平成27年8月28日
土地・建設産業局建設課

多様な入札契約方式モデル事業について
～5件の支援案件について支援事業者を決定しました～

国土交通省では、公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第96号）の施行を踏まえ、発注者である地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用を促進するため、平成26年度から他の発注者のモデルとなる発注への支援を実施する取組「多様な入札契約方式モデル事業」を開始しています。

本年は、7月9日に5件の支援案件を選定し、これらへの支援を実施する支援事業者の公募を行ったところですが、今般、次のとおり支援事業者を選定しましたのでお知らせします。

今後、支援案件を実施する地方公共団体に支援費を決定し、支援を進めてまいります。

1. 支援案件（モデル事業）及び今回決定した支援事業者

地方公共団体	支援対象事業	支援事業者
愛知県	国土交通省	国土交通省
愛知県	国土交通省	国土交通省
愛知県	国土交通省	国土交通省
愛知県	国土交通省	国土交通省
愛知県	国土交通省	国土交通省

国土交通省
Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

平成30年10月10日
土地・建設産業局建設課

平成30年度 入札契約改善推進事業の支援事業者決定
～施工時期等の平準化など地方の入札契約改善～

地方公共団体が抱える入札契約制度の課題に対して、改善・推進を支援する「入札契約改善推進事業」について、支援案件5件の支援事業者を決定しました。

国土交通省では、公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第96号）等の施行を踏まえ、発注者である地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用を促進するため、平成26年度から、他の発注者のモデルとなる発注への支援を行ってまいりました。

平成30年度は、多様な入札契約方式の導入・活用支援だけでなく、発注方式の見直しや施工時期等の平準化など入札契約制度全般に対象を拡大し、7月4日に5件の支援案件を選定して、これらへの支援を実施する支援事業者の公募を行ったところですが、今般、次のとおり支援事業者が決定しましたのでお知らせします。

1. 支援案件（入札契約改善推進事業）及び今回決定した支援事業者

平成30年度 入札契約改善推進事業の支援事業者決定

～施工時期等の平準化など地方の入札契約改善～

地方公共団体が抱える入札契約制度の課題に対して、改善・推進を支援する「入札契約改善推進事業」について、支援案件5件の支援事業者を決定しました。

国土交通省では、公共工事の品質確保の促進に関する法律の一部を改正する法律（平成26年法律第96号）等の施行を踏まえ、発注者である地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用を促進するため、平成26年度から、他の発注者のモデルとなる発注への支援を行ってまいりました。

平成30年度は、多様な入札契約方式の導入・活用支援だけでなく、発注方式の見直しや施工時期等の平準化など入札契約制度全般に対象を拡大し、7月4日に5件の支援案件を選定して、これらへの支援を実施する支援事業者の公募を行ったところですが、今般、次のとおり支援事業者が決定しましたのでお知らせします。

1. 支援案件（入札契約改善推進事業）及び今回決定した支援事業者

地方公共団体	支援対象事業	支援事業者
愛知県（神奈川県）	施工時期等の平準化検討事業	株式会社URリネージュ
むつ市（青森県）	地域の担い手確保対策検討事業	株式会社建設技術研究所
四万十市（高知県）	道路除排雪に係る改善検討事業	株式会社建設技術研究所
横濱市（神奈川県）	文化複合施設整備事業	明豊ファシリティワークス株式会社
	こども園整備事業	



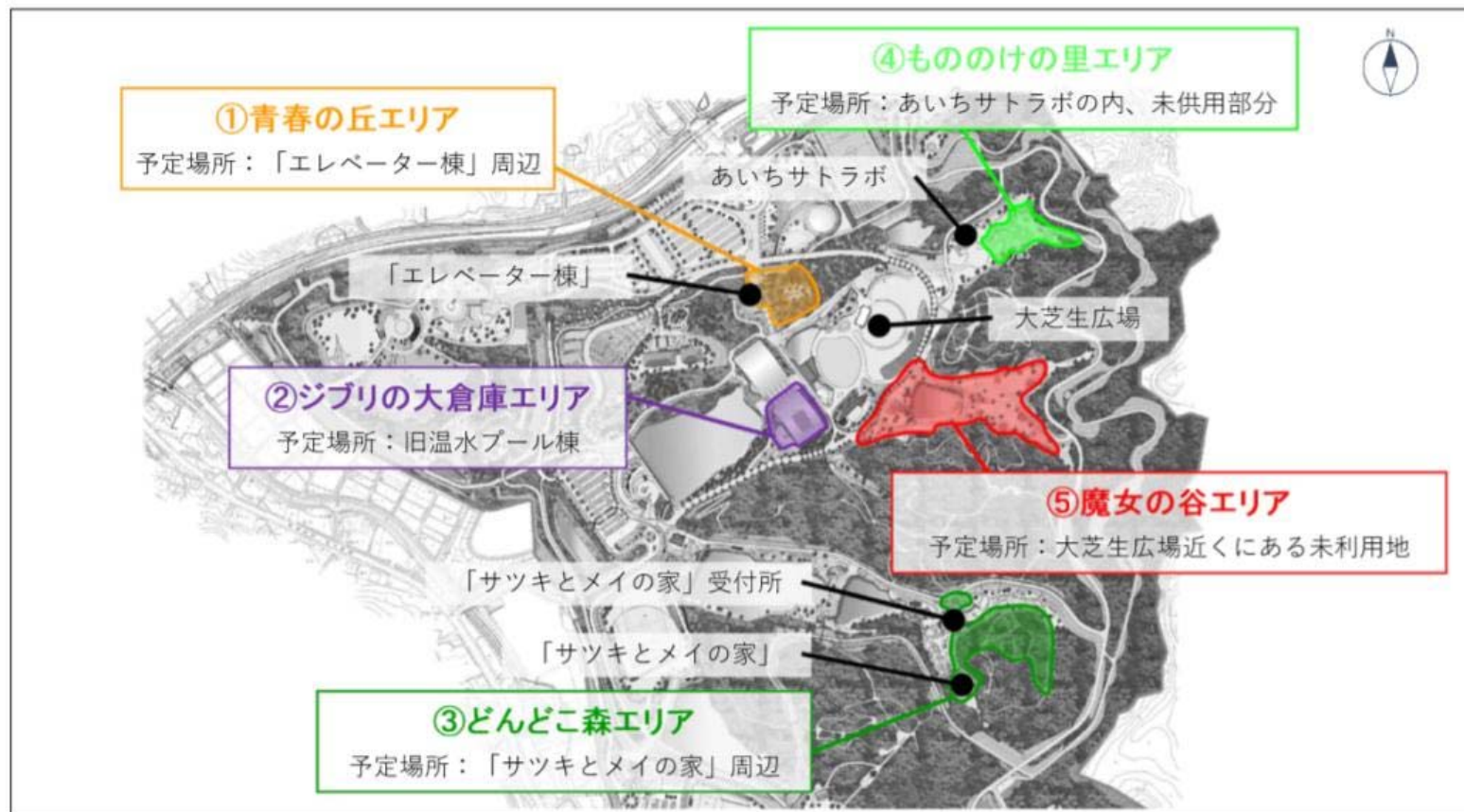
主な公共プロジェクト事例

仙台市役所本庁舎建替事業アドバイザー業務委託



主な公共プロジェクト事例

愛知県 愛・地球博記念公園（ジブリパーク）設計技術協力業務 に関するコストマネジメント業務



主な公共プロジェクト事例

大阪市立東洋陶磁美術館エントランス増築 その他整備事業に係るCM業務



大阪市博物館機構HPより引用
<http://www.moco.or.jp/about/outline/>

主な公共プロジェクト事例

中野区新庁舎整備事業 実施設計・工事に伴うCM業務



実施設計・施工：竹中工務店・協永建設・明成建設工業・武蔵野建設産業・INA新建築研究所JV



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

主な民間プロジェクト事例

千葉県市原市 市原市立小中学校空調設備整備事業



主な民間プロジェクト事例

学校法人 東京農業大学 様 世田谷キャンパス新研究棟整備プロジェクト



主な民間プロジェクト事例

平塚信用金庫 様

花水支店 新築建替えプロジェクト



主な民間プロジェクト事例

株式会社バンダイナムコアミューズメント 様

Amovement（本社移転）プロジェクト



主な民間プロジェクト事例

GMOインターネット株式会社 様

渋谷フクラス入居プロジェクト



「ICPMA2019」 最優秀賞 受賞

2019年6月13日にスイス・ローザンヌのオリンピック博物館で行われた国際コンストラクションプロジェクトマネジメント協会（ICPMA）が主催する年次総会のアライアンス賞で当社プロジェクトが最優秀賞である

「**2019年度Alliance Full Award賞**」を受賞しました。

(ICPMA: International Construction Project Management Association)



ICPMA2019で最優秀賞に

国際コンストラクションプロジェクトマネジメント協会（ICPMA）が主催する年次総会「ICPMA2019」のアライアンス賞で、明豊ファシリティワークスが手掛けた「レゴランドジャパン新築プロジェクト」の発注者支援業務（CM）が最優秀賞である2019年度の「Alliance Full Award」賞を受賞した。

ICPMAは毎年6月の総会で世界中のPM・CMプロジェクトの中から優秀な事例を選抜、プロジェクトリーダーによる講演を通じて、PM・CMの成功事例として世界に紹介している。今回は13日にスイス・ローザンヌのオリンピック博物館で開かれた。

「レゴランドジャパン新築プロジェクト」は17年度に竣工した外資系発注者によるテーマパークの建設プロジェクトで、タイムチャージ方式のヒュアCM契約のもとでバイリンガルCMRチームを編成、発注者側PMRと緊密に連携し、言語や商習慣、法令などの違いを乗り越え、現地適応化を成功に導いた。

今回の受賞時に主催者からは「顧客に寄り添った細部にわたる発注者支援と、それを裏支えたデジタル活用によるシステムチェックなマネジメント手法は今後のわれわれの大きな目標になる」と紹介された。

同業務は日本コンストラクション・マネジメント協会のCM選奨2018で最優秀賞を射止めたほか、ことし3月に韓国で開かれたグローバルCMコンテストでも優秀賞のAward of Excellence「賞」を受賞している。

明豊ファシリティのレゴランドジャパン

2019年6月26日付
建設通信新聞



Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

日経ニューオフィス推進賞 経済産業大臣賞 受賞

当社がCMを支援した「資生堂 グローバルイノベーションセンター（S/PARK）」
「日経ニューオフィス推進賞 経済産業大臣賞」を受賞



Copyright© KAJIMA CORPORATION



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

「CM選奨2020」受賞プロジェクト



2019年度 テレワーク先駆者百選 総務大臣賞 受賞



総務省

MIC

Ministry of Internal Affairs
and Communications

○ ご意見・ご提案

○ ENGLISH(TOP)

○ ENGLISH(ICT POLICY)



「テレワーク先駆者百選 総務大臣賞」の概要

- ◆総務省では、2015 年度より「テレワーク先駆者百選」を実施し、テレワークの導入・活用を進めている企業・団体等を「テレワーク先駆者」とし、その中から実績等を鑑み、「テレワーク先駆者百選」として公表。
- ◆「総務大臣賞」は、2016 年度より新たに創設された賞。「テレワーク先駆者百選」として公表された企業の中から、経営面での成果、ICT の利活用、地方創生の取組等を総合的に判断し、特に優れた取組みを行っている企業に授与される最高賞。

受賞理由

- ◆自社開発システムにより、個人の業務行動を時間（分）単位で把握し、各社員の生産性を定量化。テレワーク投資への経営判断が容易になったことで、テレワーク環境の整備・改善を加速。
- ◆地方自治体から発注者支援業務を受託し、プロジェクトの効率的管理を実現すると同時に、自治体でのテレワーク環境創出を支援。

<主な効果>

1人あたり月平均残業時間 △27 時間（2012 年 → 2018 年の推移）

時間あたり売上粗利益 1.56 倍（2012 年 → 2018 年の推移）

→生産性向上による時間外手当支給実費減少分を給与・賞与で還元

総務省ホームページより



Meiho Facility Works Ltd.
Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

早稲田大学 寄付講座 「CM特論」 開設

2019年6月-7月、早稲田大学大学院創造理工学研究科において、
寄付講座「**コンストラクション・マネジメント特論**」を開設しました。
学生への教育を含め、CMrの育成、CMの普及に貢献できるよう活動してまいります。



早稲田大学校舎



明豊ファシリティワークス本社



Meiho Facility Works Ltd.

Architecture, Interiors, Planning, IT, M&E Engineering, Project Management

本説明資料に含まれる将来の見通しに関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる場合がありますことをご了承ください。

